

埼玉県知事 殿

令和2年7月1日

高等学校等就学支援金

- 受給資格認定申請書（初回時）  
高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」といいます。）の受給資格の認定を申請します。
- 収入状況届出書（2回目以降）  
既に受給資格認定を受けているため、就学支援金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事項について、届け出ます。
- 不申請の申出書（申請をしない）  
所得判定基準額の合算額(304,200円未満)を満たしていない又はその他の理由により、就学支援金の受給資格の認定を申請しません。（その場合、授業料を納付する必要があります。）  
なお、以下の確認チェック、太枠(生徒情報)までの欄を記入し、【1.高等学校等の在学期間について】以降の記入及び個人番号カード(写)等貼付台紙の提出は不要です。  
(上の3つの□のうち、いずれかの□にレ印を付けてください。)

(次の事項を必ず確認の上、□にレ印を付けてください。)

- この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。  
また、この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や3年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

科年組番	普通科			年	組	番
ふりがな						
生徒の氏名	姓				名	

生徒の生年月日	平成	年	月	日
生徒の住所	〒	都道府県		市区町村
保護者等の電話番号				
生徒が在学する学校の名称	栄北高等学校			

【1. 高等学校等の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は、就学支援金の受給資格認定の申請ができません。  
 ・高等学校等(修業年限が3年未満のものを除きます。)を卒業又は修了した者  
 ・高等学校等に在学した期間(定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。)が通算して36月を超えた者(ただし、就学支援金の支給停止期間等は含めません。)

①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 私立 栄北高等学校	平成・令和 年 月 日 ～ (うち支給停止期間等) 令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	学校の種類・課程・学科 ①高等学校(全日制)
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	学校名 立	平成・令和 年 月 日 ～平成・令和 年 月 日 (うち支給停止期間等) 平成・令和 年 月 日 ～平成・令和 年 月 日	学校の種類・課程・学科

**【2. 保護者等の収入の状況について】**

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票・住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。  
 (次の①から⑥までのいずれかの口にレ印を付けてください。)

(1) 次の保護者等の個人番号カードの写し等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親) 2名分				
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 (ア又はイのいずれかの口にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑥までのいずれかの <input type="checkbox"/> レ印を付けてください。)				
		<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>ア</td> <td>親権者の1人が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>イ</td> <td>・離婚、死別等により親権者が1人の場合、                  ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	ア	親権者の1人が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	ア	親権者の1人が、日本国内に住所を有したことがないなど個人番号の指定を受けていない場合				
<input type="checkbox"/>	イ	・離婚、死別等により親権者が1人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等				
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)				
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 ・成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等				
⑤	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等				

(2) 次の理由により、個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥	<input type="checkbox"/>	親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日本国内に住所を有したことがないなど、個人番号の指定を受けていない場合
---	--------------------------	--

個人番号カードの写し等を添付する保護者等の氏名、生年月日及び生徒との続柄  
 (⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名 (ふりがな)	生徒との続柄
生 年 月 日	
昭和・平成 年 月 日	

氏名 (ふりがな)	生徒との続柄
生 年 月 日	
昭和・平成 年 月 日	

上記保護者等のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が1～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、レ印を付けてください。）

都 道 府 県	市 区 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

都 道 府 県	市 区 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。	

※収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

**【3. 確認事項】**（次の事項を確認の上、レ印を付けてください。）

就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 令和2年7月1日（学校において記入。）

# 個人番号カード（写）等貼付台紙

下記の利用目的のため、保護者等の個人番号を  名分提出します。

記

私立高等学校等就学支援金等の審査のため

個人番号カードの写し又は通知カードの写しを貼り付けた上で、必要事項を記載してください。  
マイナンバーを1度提出すれば、在学期間中は再度の提出は不要です。

学校	名称		栄北高等学校											
	種類・課程・学科等		高等学校 ・ 全日制 ・ 普通科											
生徒	ふりがな													
	氏名													
	学年・クラス・出席番号等						年		組		番			
保護者等	私は、上記利用目的に定める事務処理のために限って、在学期間中地方税関係情報等を取得することに同意します。													
	ふりがな	姓	名											
	氏名 (自署)													
	個人番号													
	生年月日	昭和・平成	年 月 日											
	生徒との続柄	親権者（父・母） その他（ ）												
	住所 (市区町村まで)	※その年の1月1日現在の市区町村までの住所（申請又は届出を行う月が4～6月の場合は、その前年の1月1日現在の住所。日本国内に住所を有していない場合は、□にレ印を付けてください。）  都 道 市 区 府 県 町 村  □日本国内に住所を有していない。												
	保護者等	私は、上記利用目的に定める事務処理のために限って、在学期間中地方税関係情報等を取得することに同意します。												
		ふりがな	姓	名										
氏名 (自署)														
個人番号														
生年月日		昭和・平成	年 月 日											
生徒との続柄		親権者（父・母） その他（ ）												
住所 (市区町村まで)		※その年の1月1日現在の市区町村までの住所（申請又は届出を行う月が4～6月の場合は、その前年の1月1日現在の住所。日本国内に住所を有していない場合は、□にレ印を付けてください。）  都 道 市 区 府 県 町 村  □日本国内に住所を有していない。												
備考														

●個人番号カード（裏面）  
●通知カード（表面）  
の写しを、個人番号が記載されている面を貼り付けてください。

\* 剥がれないように全面を糊付けしてください。  
\* 氏名及び住所等に変更があり、変更手続を行った場合は、その変更が分かる部分を併せて貼り付けてください。  
なお、通知カードの写しを貼付した場合、変更手続を行っていないものは有効な書類として認められませんのでご注意ください。（個人番号カード(写真付きのカード)の写しを貼付した場合、変更手続を行っていない場合は、変更前のもので構いませんが、申請後に内容を確認させていただくことがあります。）  
※個人番号カード、通知カードの写しが提出できない場合は、個人番号が記載された住民票等をこの台紙と併せて提出してください。  
〔この台紙には貼り付けないでください。〕  
・住民票等は世帯全員のものではなく、保護者等のみが記載されたものとしてください。  
(世帯全員の住民票の場合は、切り取りはせず、保護者等以外の個人番号を黒塗りしてください。)

●個人番号カード（裏面）  
●通知カード（表面）  
の写しを、個人番号が記載されている面を貼り付けてください。

## 高等学校等就学支援金 課税地確認書

-011-04-0147-0

学校名	栄北高等学校		
学年組番	普通科	年	組番
ふりがな			
生徒氏名	姓	名	

高等学校等就学支援金の受給資格の審査では、課税地(住民票住所を有する市区町村)で課税された税額情報が必要です。課税地は本年の1月1日時点(申請又は届出を行う月が4月～6月の場合には、その前年の1月1日時点)の所在地(住民票住所を有する市区町村)によって決まります。そのため、本年の1月1日時点の所在地と前年の1月1日時点の所在地に変更がないか確認する必要があります。

つきましては、以下の【確認事項】にご記入願います。

## 【確認事項】

該当する項目の□にチェック☑を入れてください。

- ① 2019年1月1日時点と2020年1月1日時点の課税地(住民票住所を有する市区町村)は同じですか。

同じです。  同じではありません。

- ② ①で「同じではありません。」にチェックを入れた方は、以下の項目を記入してください。

No.	課税地が変更となる保護者等の氏名	2020年1月1日時点の課税地	当てはまる場合は□にチェック
1		都道府県 市区町村	<input type="checkbox"/> 2020年1月1日時点で日本国内に住所を有していない。
2		都道府県 市区町村	<input type="checkbox"/> 2020年1月1日時点で日本国内に住所を有していない。
3		都道府県 市区町村	<input type="checkbox"/> 2020年1月1日時点で日本国内に住所を有していない。
4		都道府県 市区町村	<input type="checkbox"/> 2020年1月1日時点で日本国内に住所を有していない。
5		都道府県 市区町村	<input type="checkbox"/> 2020年1月1日時点で日本国内に住所を有していない。

補足：課税地の例（A市→B市→C市と引っ越している場合）



2020年4月～6月に申請する場合の課税地→A市（2019年1月1日時点の住所）

2020年7月～2021年3月に申請する場合の課税地→B市（2020年1月1日時点の住所）

※必ずしも申請時の住所とは限りませんので注意してください。